

# 習近平体制の台湾政策

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 青山瑠妙

## はじめに

2016年1月の台湾総統選で民進党の蔡英文主席が圧勝し、5月に蔡英文政権が発足したことを受け、兩岸関係は新たなサイクルに入った。そしてバイデン政権の対中抑止政策により、兩岸関係を取り巻く国際関係は激変の度を深めた。

前米インド太平洋軍司令官であるデービッドソンは2021年3月に上院軍事委員会で6年以内に中国が台湾に侵攻しかねないと警鐘を鳴らした。2027年は習近平国家主席が退任するかどうかのカギとなる年に当たる。また習近平体制は2021年3月に解放軍設立100周年とされる2027年に向けて、アメリカと対等に戦える「百年強軍の夢」を提起した。こうしたことで、デービッドソン前米インド太平洋軍司令官の2027年説はさらに信憑性が増したように見える。

また、中国の国力がやがてピークアウトするとの認識が徐々にワシントンで浸透するようになってきている。アメリカのタフツ大学のマイケル・ベックリーは2020年代後半から2030年代早期にかけての時期は中国経済のピークであり、その後中国は衰退するであろうとみている。2033年に80歳に達する習近平国家主席が後継者選びの難題に直面し、一帯一路構想で行った融資も返済時期を迎え、融資先となる各国からの反発も予想されることから、マイケル・ベックリーは功績を残したいという習近平の個人的な動機と低成長で軍への投資が難しくなる2020年代の後半において、台湾海峡での軍事衝突のリスクが最も高くなると指摘する<sup>1</sup>。

中国の軍事専門家であるアメリカの海軍大学教授アンドリュー・エリクソンも同じ時期に『フォー

リン・ポリシー』誌に論考を発表し、減少する労働力人口、国内経済の諸問題、科学技術分野での孤立などにより、中国の国力は35年ごろにピークアウトするであろうと断じている<sup>2</sup>。そしてアンドリュー・エリクソンも2020年代は最も危険に満ちていると論じる。

「台湾有事」の問題はいま世界中から注目されており、英誌 *The Economist* (2021年5月1日号) は「台湾を世界で最も危険な場所」と表現している。台湾有事の可能性をめぐっては北京冬季オリンピックの直後、2027年、2035年、2049年などと、様々な予想が飛び交っており、議論は過熱化の様相を見せている。台湾有事の議論で指摘されている中国の労働力問題、環境問題、国内の権力闘争、後継者問題、強軍の姿勢などはそのいずれも以前から長期にわたり注目されてきた中国の経済、政治、外交にまつわる「中国リスク」である。今日において、一層顕著に表れてきているこうした中国リスクは台湾海峡の軍事衝突のリスクと結びつけられて議論されるようになってきている。

中国国内で台湾を取り巻く国際環境、そして「台湾有事」をどのように認識し、台湾をめぐる中国の戦略的な思考がどのようなロジックで語られているのかについての関心は相対的に低い。そこで、本稿は中国国内の議論に焦点を合わせ、中国の対台湾政策の特徴を析出したい。

1 「中国、ピークを前に強硬」、『日本経済新聞』2021年1月24日。

2 Andrew S. Erickson and Gabriel B. Collins, “A Dangerous Decade of Chinese Power Is Here”, *Foreign Policy*, October 18, 2021.

## 変化する米台・日台関係と高まる中国の危機意識

バイデン政権発足以降、米台・日台関係の深化に対して、中国の危機意識は高まっている。新華社は米台・日台の関係強化の動きを「蚕食」と称し、蚕が桑の葉を食べるように、他の領域を片っ端からだんだんと侵している<sup>3</sup>と表現し、アメリカや日本の台湾政策に対して苛立ちを隠さない。

変化する米台関係に関する中国の認識と立場は、2021年11月11日に刊行された新華社の2つの国際評論に集約されている。中国は「エッジボール（擦辺球）」のようなアメリカの台湾政策に危機意識を感じ、アメリカの台湾政策での「戦略的曖昧さ」を強く批判し、中国をけん制するために「台湾カード」を利用することは冒険的、挑戦的な行為として警告を発した<sup>4</sup>。

中国はアメリカの台湾政策の最大の目的は「台湾を利用して中国をけん制する（以台制華）」とどこにあるとみている。その具体的な政策として、同11日の新華社の国際論評は6つをあげている<sup>5</sup>。第一はアメリカ高官によるいくつかの台湾防衛を約束する発言。第二はプリンケン国務長官などによるアメリカの台湾の国連機関参加への支持表明。第三は「中華民国と中華人民共和国とは互いに隷属せず」という立場<sup>6</sup>に立ち、国連総会第2758号議決（1971年10月25日、「アルバニア決議」）は台湾の国連復帰の妨げにはならないというアメリカにおける一部の論調。第四は米台の軍事分野における関係強化。中国はアメリカの台湾への武器売却<sup>7</sup>、アメリカ議員団の軍用機を利用した台湾への訪問、台湾海峡を頻繁に通過するアメリカ艦船の動きをあげ、問題視している。第五はアザー米厚生長官の訪台、米大使同行によるパラオのウィップス大統領の訪台などの米台の間の高官訪問。第六はアメリカで可決されている2022会計年度の国防予算の大枠を決める米国防

権限法や超党派議員が推進している台湾パートナーシップ決議（Taiwan Partnership Act）などの動きである。

日台関係の動きにも中国は多大な関係を寄せているが、現段階において日本の日台関係強化の動きが日中関係に与える影響は限定的である。日台関係の動きに注目しつつも、日台関係が親密化しても、政府間関係に昇格する可能性はない<sup>8</sup>と楽観的に受け止めている。日本の作戦能力には限界があり、台湾問題における日本のスタンスは完全にアメリカ次第だという<sup>9</sup>見解が主流となっている。他方、中国社会科学院日本研究所の呉懷中は2021年から、台湾海峡問題への日本の軍事介入の傾向が強まっているのは国際関係に起因するものもあり、日本国内での軍事力増強の動きとも密接に関連していると指摘し、今後の台湾問題における日本の政策は日本自身の政治決断によると論述している。それでも呉懷中は日中関係を重視し、推進すべきだと指摘した<sup>10</sup>。

このように、中国は台湾をめぐる国際環境の変化を注意深く観察しており、こうした動きに対して、「中国人民の国家主権、領土保全の不屈な決心、

3 デジタル大辞泉「蚕食」の解説。https://kotobank.jp/word/%E8%9A%95%E9%A3%9F-513819

4 「新華国際時評：絶不容許在台湾問題上『打擦辺球』」、http://www.news.cn/world/2021-11/11/c\_1128056052.htm

5 「述評：美方変本加厲打『台湾牌』的事实与真相」http://www.news.cn/2021-11/11/c\_1128054407.htm

6 「国民投票第6案（国連復帰案）に対する外交部意見書」https://www.roc-taiwan.org/jp\_ja/post/13214.html

7 2021年8月4日に、アメリカ国防総省は総額7.5億ドル（820億円）の台湾への榴弾砲の武器売却を承認した。2022年2月7日に、台湾に向けてミサイル防衛システムの保障を含む1億ドル（約115億円）規模の軍事関連措置とサービスを売却する計画を承認した。

8 高蘭「蔡英文執政依頼的日台関係分析：双重軌跡、二級突破的特徴与前景監測」『台海研究』、96-108頁。

9 郭思岐、位林恵「金燦榮：美国未必敢冒险军事介入台海」『人民政协報』2022年1月8日。

10 呉懷中「日本図謀军事介入台海態勢分析」『亚太安全与海洋研究』、2021年第6期、69-88頁。

揺るがない決意、強大な能力、高い対立の決心を低く見ないよう<sup>11</sup>と警鐘を発しており、解放軍の軍用機が台湾空域にも頻繁に侵入している。

## 「台湾有事」か？

台湾海峡の動きに関して、中国の危機意識が著しく高まっているのは明らかである。他方において、台湾有事をめぐる国内世論における中国政府の政策には慎重さも窺える。

前述した新華社の2つの評論からもわかるように、中国は米台の動きを逐一フォローし、重要な政策変化を敏感に捉えている。しかしながら、2021年11月のマイケル・スチュードマン海軍少将の訪台は米台の軍事関係強化において極めて重要な動向であるにもかかわらず、この2つの評論のなかで言及されなかった。マイケル・スチュードマン海軍少将はアジア太平洋地域で米軍の情報部門を統括しており、同氏の台湾訪問は米軍当局者の中でも最もランクの高い一人とされている。この訪問を通じて、アメリカは台湾軍の情報収集能力を高め、米軍との情報共有を推進しようとしている可能性もあると指摘されている。それでも、中国は断固反対と反発しつつ強い対抗措置を取らず、その後の国内報道においてもこの問題を深く追求することを避けている。こうしたことからわかるように、中国はアメリカと対抗しつつも米中関係を徹底的に決裂することを避け（「鬪爾不破」<sup>12</sup>）、台湾問題における国内世論を注意深くコントロールしている。

中国は台湾海峡緊張の原因は台湾とアメリカの関係強化にあるとしている。そして、台湾海峡で戦争が起きるかどうかにについては中国では議論が分かれている。『環球時報』では中国は台湾海峡の危機に備えるべきだという論評が掲載されている。こうしたなかで、最近の北京大学教授である金燦榮の発言が注目されている。

金燦榮によれば、アメリカ政府のなかで、ウォー

ルストリート金融関係者や輸入に依存している親中勢力と軍事複合体で利益を得ている反中勢力が対立している<sup>13</sup>。バイデン政権は政治的権威が欠如しているがゆえに、孟晩舟<sup>14</sup>を中国に帰国させるなどの柔軟な姿勢を示しつつも、中国の企業を狙い撃ちしてブラックリストに登録し、新疆問題で中国に圧力をかけ、台湾問題で「挑発的な行動」をとっているが、バイデン政権の対台湾政策はその2つの対立意見の間で揺れ動いている<sup>15</sup>。金燦榮はアメリカによる軍事介入について、介入、介入せず、中国の統一戦略のコストを高めるという三つの可能性を提示したが、軍事介入の可能性を強く否定した。

金燦榮の発言は台湾を防衛するアメリカの決意を軽く見ていることとも捉えることができ、こうした見方が戦争の可能性を高めることも否めない。他方、金燦榮の発言はアメリカの弱さ、ひいては中国の強さをアピールする向きもあり、もしここにこの発言の真意があるとすれば、中国は戦争する必要がないともいえる。いずれにせよ、ナショナリズムを高揚させるような議論が多いなか、中国の本当の戦略的な意図をはかり知ることは難しい。

2021年12月1日に台湾の国策研究院文教基金会が主催したフォーラムにオンラインで出席した安倍晋三元首相はすでに「台湾有事は日本有事」と発言した。その真意を問われた際に、安倍元首

11 「習近平在慶祝中国共産党成立100周年大会上的講和」  
[http://www.xinhuanet.com/politics/leaders/2021-07/15/c\\_1127658385.htm](http://www.xinhuanet.com/politics/leaders/2021-07/15/c_1127658385.htm)

12 青山瑠妙「中国とバイデン新政権との新しい『競・合関係』」、『三田評論』<https://www.mita-hyoron.keio.ac.jp/features/2021/02-6.html>

13 郭思岐、位林恵「金燦榮：美国未必敢冒险军事介入台海」。

14 孟晩舟は当時、華為技術の副会長兼最高財務責任者であった。アメリカで詐欺罪で起訴され、2018年12月にカナダで拘束され、2021年9月に司法取引で監視が解除された。

15 同上。

相は「中国への挑発ではない。ただ、中国が台湾に対して軍事的圧力を高めているのは事実。紛争は、能力のバランスが大きく崩れるとき、また相手の意思を見誤ったときに起こる。中国にとってのハードルを高くする必要がある」と説明した<sup>16</sup>。「重要影響事態は、放置すれば我が国への直接の武力行使に至る恐れがあり、平和と安全に重要な影響を及ぼす事態。台湾は与那国島などから100kmほどしか離れておらず、そうなる可能性は高い。だから日本有事と表現」<sup>17</sup>したという。安倍元首相のこうした発言からもわかるように、現実問題として、台湾有事になった場合は、日米台が中国と対決する構図が出来上がることは必然の流れとなる。

そして台湾海峡で武力衝突が生じた場合は、アメリカによる海上封鎖、上海、広州をはじめとする中国の経済中枢が爆撃を受ける可能性があるのみならず、日本を含めた西側先進国との関係も著しく悪化し、貿易に大きく依存する中国にとって大きな打撃となる。こうした莫大な軍事、政治、経済、外交コストを払うよりも、現段階においては、中国はグレーゾーン作戦、サイバー攻撃、台湾への浸透工作などの手段をとる可能性は非常に高い<sup>18</sup>と考えるのは妥当であろう。

## 習近平体制の「兩岸融合」政策

2019年1月2月に、『台湾同胞に告げる書』の発表40周年の会議で、習近平国家主席は「五項目」から構成される重要講話<sup>19</sup>を発表し、「兩岸融合」の概念を提起した。この概念は2010年に開催されたボアオ・アジア・フォーラムで、当時国家副主席であった習近平の「兩岸経済はともに中華民族経済に属する」という発言に遡ることができるという。

この「兩岸融合」の重要な政策の柱となっているのは、経済融合、教育と人的交流などである。こうしたなか、習近平政権は積極的な対台湾政策

を展開し、2015年11月に習近平国家主席と馬英九総統（当時）がシンガポールで歴史的なトップ会談を実現した。経済融合の根幹となる政策は「兩岸経済協力の制度化」にあり、経済貿易、インフラ、資源・エネルギー、産業標準化での協力を図り、金門、馬祖と福建沿海地域の水、電気、橋などのコネクトをまず実現する<sup>20</sup>という。

しかし2013年6月に中国と台湾との間での「兩岸サービス貿易協定（ECFA）」を契機に2014年3月に「ひまわり学生運動」が繰り広げられ、統一地方選で国民党が大敗し、「兩岸融合」政策はとん挫した。

蔡英文政権になってから、民進党が「92年コンセンサス」を拒否し台湾独立を推進していると認識のもと、中国政府は硬軟両面の対台湾政策に転じた。

2021年11月に、中国政府は台湾独立を強く主張する人とその家族の中国入境禁止措置を取り、大陸でのビジネスの展開を禁じた。そして中国で事業を展開している台湾の遠東集団に、85億円もの多額の罰金を課した。大陸で金儲けしながらも、台湾独立分子に資金援助を行う行為は許さないというのがその趣旨である。こうした政策は1970年に周恩来首相が提示した日中貿易に関する「周四条件」と酷似しているが、通商政策により台湾社会の分裂を図ろうとしている。おそらく

16 「安倍晋三元首相に生直撃『台湾有事は日本有事』」  
<https://www.fnn.jp/articles/-/282106>

17 同上。

18 青山瑠妙「中国の対外強硬路線が変わらない理由」『中央公論』2021年10月号、The Economistが青山瑠妙へのインタビュー、<https://www.economist.com/asia/2022/01/01/how-japan-sees-china>

19 小笠原欣幸「習近平の包括的対台湾政策『習五項目』を解説する」<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/analysis/xifivepoints.html>

20 「為實現民族偉大復興 推進祖国和平統一爾共同奮闘—in『告台湾同胞書』發表40周年紀念會上的講話」、『人民日報』2019年1月3日。

1970年代と同じように、その効果は極めて限定的となる。

同時に、中国政府は積極的に「兩岸融合」政策を推進している。2018年2月末に、台湾在住者の大陸でのビジネス、就業、生活の利便性の向上を図る「31項目の対台湾優遇措置」（恵台31条）を発表し、兩岸の「社会の融合」を推進しようとしている。2019年に中国政府はさらに台湾企業や台湾の個人に向けた26項目の優遇策（恵台26条）を発表し、台湾企業に5Gを開放し、海外在住の台湾人の援護などを約束した。

「社会の融合」を促進する上で、中国に長期駐在する台湾人を中国の社会に融合させていく方策について研究が行われ、対策も採られている。そして兩岸の「社会の融合」を促すために、台湾人のアイデンティティ研究も盛んに行われている。台湾で中国人意識が薄れていく理由として台湾の歴史教育をあげる研究は中国で極めて多いが、台湾人のアイデンティティに関しては、世代間の違いが軽微であるとの指摘もあり、生活、文化、民族意識などの面で台湾の若者の実態に即したアプローチを提唱する声もある。

「経済の融合」は「兩岸融合」のもう1つのキーワードとなっている。2021年9月22日に、台湾が環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）への加盟を正式に申請した。台湾のCPTPP加盟に関しては、日本では

加藤勝信官房長官、麻生太郎財務相、西村康稔経済再生相、梶山弘志経産相など当時の閣僚から歓迎の声が多く出ている。こうした反応とは対照的に、中国では台湾のCPTPP加盟申請は台湾独立に向かうための一歩として警戒感を示しつつも、台湾は加盟条件を必ずしも満たせるとは言えず、日本も対中関係の考慮から台湾のCPTPP加盟を認めることは難しいとみている。

こうした中国との経済協力抜きに台湾の経済発展が難しいといった見方のもと、中国では台湾との経済統合の布石が着実に打たれている。2019年12月1日に、上海市、江蘇省、浙江省を中心とした「長江デルタ区域一体化発展計画綱要」が発表された。この「長江デルタ区域発展計画」に基づき、上海市青浦区、江蘇省蘇州市呉江区、浙江省嘉興市嘉善県が先行区として指定されたが、この3つの先行区ではそれぞれ台湾との交流にかかわる制度的なメカニズムが構築され、長江デルタ区域と台湾北部の地方都市との交流を推進している。

「兩岸融合」を推進する上で、福建省はインフラのコンネクティビティにおいて重要な役割を果たしている。金門、馬祖との間の橋梁建設計画はすでに出来上がっており、また福建省と台北を結ぶ「台海通路」の構想も浮上している。むろん、中国国内の専門家は台湾海峡を跨ぐこの「台海通路」の建設に自信を見せている。